

【資料 2 - 1】

宅地造成等規制法の許可等担当部署

(1) 県の機関

	所在地	電話	所管区域
東濃建築事務所	多治見市上野町5-68-1 東濃西部総合庁舎	0572-23-1111	土岐市

(2) 許認可権限を有する市の機関

市	担当課	所在地	電話
岐阜市	まちづくり推進部開発 指導調整室	岐阜市今沢町18	058-265-4141
多治見市	都市計画部開発指導課	多治見市日ノ出町2-15	0572-22-1111

【資料 2 - 2】

宅地造成工事規制区域の指定日

(平成20年4月1日現在)

市名	指定年月日	指定区域面積 (ha)	行政区域面積 (ha)	指定区域面積の 行政区域面積に 対する割合(%)
岐阜市	昭和41年4月27日	1,777	19,512	9.1
多治見市	昭和41年4月27日	1,325	/	/
	昭和47年12月20日	1,401		
	計	2,726		
土岐市	昭和47年12月20日	3,987	11,601	34.4
計 3 市		8,490	/	/

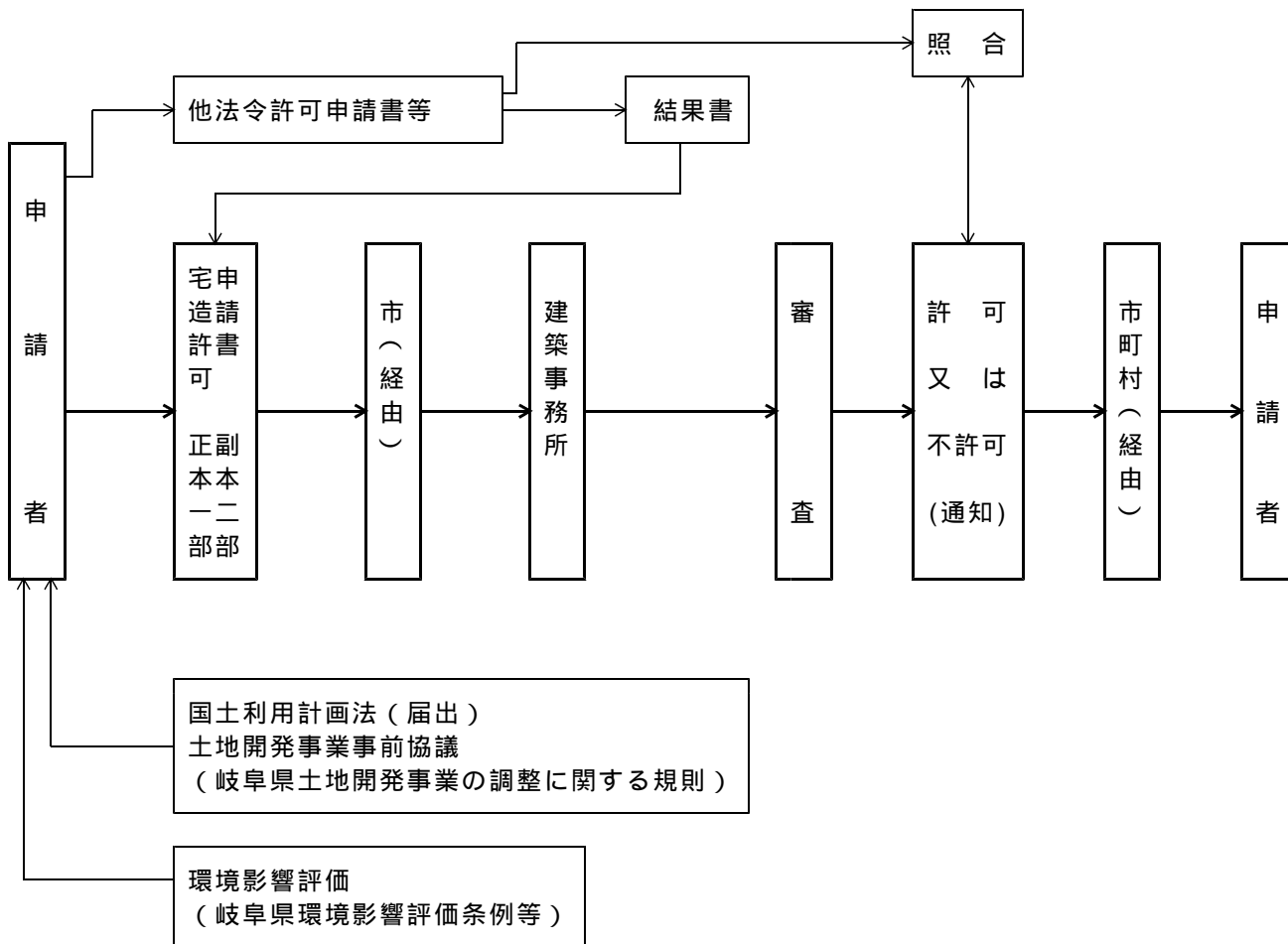
造成宅地防災区域の指定日

(平成20年4月1日現在)

岐阜県での指定箇所はありません。

宅地造成工事許可事務のフロー

(東濃建築事務所管内：土岐市)



【資料 2 - 4】

宅地造成工事許可の申請に必要な図書

(1) 宅地造成等規制法第 8 条の宅地造成に関する工事の許可申請及び法第 1 1 条の宅地造成に関する工事の協議申請 (変更の場合を含む。)

図書の名称	説明 (明示すべき事項)	縮尺 (様式)	備考	正本	副本	根拠法令
宅地造成に関する工事の許可申請書		規則 (別記様式第二)				規則第 4 条第 1 項
宅地造成に関する工事の協議		県細則 (別記第 2 号様式)	国、都道府県等と知事との協議の場合			県細則第 4 条第 1 項
位置 図	・方位、道路、目標となる地物 ・造成区域の位置	1/10,000以上			×	規則第 4 条第 1 項 県細則第 4 条第 1 項
地 形 図	・方位 ・宅地の境界線	1/2,500以上	等高線は 2m の標高差を示すものとする。		×	同上 同上
宅 地 の 平 面 図	・方位 ・宅地の境界線 ・切土又は盛土をする土地の部分 (色別は切土 = 茶色、盛土 = 緑色) ・がけ (切土又は盛土をする土地の部分に生ずるものに限る。以下同じ。) の位置 ・擁壁 (切土又は盛土をする土地の部分に生ずるがけに設置するものに限る。以下同じ。) の位置 ・排水施設 (切土又は盛土をする土地の位置の部分に設置するものに限る。以下同じ。) の位置	1/2,500以上	断面図を作成した箇所に断面図と照合できるように記号を附すること。			同上 同上
宅 地 の 断 面 図	・切土又は盛土をする前後の地盤面 (色別は切土 = 茶色、盛土 = 緑色)	1/2,500以上	高低差の著しい箇所について作成すること。		×	同上 同上
排 水 施 設 の 平 面 図	・排水施設の位置、種類、材料、内のり寸法、勾配及び水の流れの方向 ・吐口の位置 ・放流先の名称	1/500以上				同上 同上
が け の 断 面 図	・がけの高さ、勾配及び土質 (土質の種類が 2 以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ) ・切土又は盛土をする前後の地盤面 ・がけ面の保護の方法	1/50以上	擁壁でおおわれるがけ面については、土質に関する事項は示すことを要しない。			同上 同上
が け の 安 定 計 算 書	・土質試験などに基づく安定計算		がけ面を擁壁でおおわない場合に添付すること。			規則第 4 条第 3 項 県細則第 4 条第 1 項
擁 壁 の 断 面 図	・擁壁の寸法及び勾配 ・擁壁の材料の種類及び寸法 ・裏込めコンクリートの寸法 ・透水層の位置及び寸法 ・擁壁を設置する前後の地盤面 ・基礎地盤の土質 ・基礎ぐいの位置、材料及び寸法	1/50以上				規則第 4 条第 1 項 県細則第 4 条第 1 項
擁 壁 の 構 造 計 算 書	・擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定		鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁の場合に添付すること。			規則第 4 条第 2 項 県細則第 4 条第 1 項

図書の名称	説明(明示すべき事項)	縮尺(様式)	備考	正本	副本	根拠法令
擁壁の背面図	・擁壁の高さ ・水抜き穴の位置、材料及び内径 ・透水層の位置及び寸法	1/50以上				規則第4条第1項 県細則第4条第1項
工事設計者の資格に関する調査書	添付書類 ・卒業証明書 ・経歴証明書	様式は特に定めはないが、都市計画法に準じてよい。	高さが5mをこえる擁壁の設置、切土又は盛土をする土地の面積が1,500㎡をこえる土地における排水施設の設置の場合に適用		×	法第9条第2項
排水施設縦断図	・マンホール記号、マンホールの種類、位置及び深さ、排水渠勾配、マンホール間距離、管径、土被り、計画地盤高、地盤高、管底高	1/500以上			×	
排水施設構造図	・構造詳細図(開渠、暗渠、落差工、マンホール、雨水柵、吐口、泥溜)	1/50以上				
防災工事計画平面図	・方位、等高線、段切位置 ・防災施設の位置、形状、寸法及び名称 ・土砂流出防止(流土止め)計画 ・工事中の雨水排水経路 ・防災措置の時期及び期間	1/1,000以上				
防災施設構造図		1/100以上				
流量計算書					×	
委任状			申請の委任をした場合に限る。		×	

(2) 宅地造成等規制法第12条の工事完了の検査申請
岐阜県宅地造成等規制法施行細則第10条第1項の工事の一部完了の検査申請

図書の名称	説明(明示すべき事項)	縮尺(様式)	備考	正本	副本	根拠法令
宅地造成に関する工事の完了検査申請書		規則(別記様式第三)			×	規則第6条
工事の一部完了検査申請書		県細則(別記第4号様式)			×	県細則第10条第1項
宅地の平面図		1/2,500以上			×	
完成写真	・宅地造成区域の全景(開発区域界朱書)及び構造物の位置、形状等がわかるもの ・開発面積が5ha以上のものについては、原則として、航空写真とすること。				×	
工事写真	・本編第6章第1節1完了検査(1)によること。 ・A4版台紙に貼付すること。				×	

(3) 宅地造成等規制法施行規則第 2 8 条の 2 に基づく適合証明書交付申請

図書の名称		説明(明示すべき事項)	縮尺(様式)	備考	正本	副本	根拠法令
交 付 申 請 書			県細則(別記第8号様式)				県細則第13条の2
事 業 計 画 書		・事業計画の概要 ・法第8条第1項の許可が不要となる理由					県細則第13条の2第1号
現 況 図		・方位 ・敷地の境界線 ・傾斜地を含む場合は等高線	1/2,500以上	等高線は2mの標高差を示すものとする。			県細則第13条の2第2号
その他知事が必要と認める図書	附 近 見 取 図 (案 内 図)	・方位、道路、目標となる地物 ・敷地の位置	1/10,000以上				県細則第13条の2第3号
	宅 地 の 平 面 図	・方位 ・敷地の境界線 ・切土又は盛土をする土地の部分(色別は切土=茶色、盛土=緑色) ・がけの位置 ・擁壁の位置 ・断面図の切断位置 ・現況写真の撮影位置、方向 ・予定建築物の位置	1/2,500以上	1 現況と造成計画が区別できるものとする。 2 現況図と兼ねることができるものとする。 3 断面図を作成した箇所に断面図と照合できるように記号を附すること。			同上
	宅 地 の 断 面 図	・敷地の境界線 ・切土、盛土をする前後の地盤面(色別は切土=茶色、盛土=緑色) ・切土、盛土の区別 ・法面、擁壁及びがけの高さ、勾配及び構造 ・予定建築物の位置	1/1,000以上	1 2面以上とする。 2 現況と造成計画が区別できるものとする。			同上
	現 況 写 真	・敷地の全景及び構造物の位置、形状等がわかるもの ・A4版台紙に貼付すること。		1 敷地の境界線を朱書きすること。 2 2方向以上とする。			同上
	そ の 他			法第8条第1項の許可書又は法第12条第2項の検査済証が交付されているときはその写し			同上

【資料 2 - 5】

宅地造成工事許可の手数料

(1) 手数料

岐阜県手数料徴収条例

・ 岐阜県宅地造成等規制法関係手数料の細目を定める規則

(2) 宅地造成等規制法関係手数料納付書 次頁

岐 阜 県 収 入 証 紙 納 付 書

納 付 者	住 所		切土又は 盛土をす る土地の 面 積	㎡
	氏 名			
宅地の所在及び地番			ちよう付 金 額	円
切土又は盛土をする 土地の面積		手数料の額	収 入 証 紙 ち ょう 付 欄	
500㎡以内のもの		12,000	県 受 付	
500㎡を超え 1,000㎡以内のもの		21,000		
1,000㎡を超え 2,000㎡以内のもの		31,000		
2,000㎡を超え 5,000㎡以内のもの		47,000		
5,000㎡を超え 10,000㎡以内のもの		67,000		
10,000㎡を超え 20,000㎡以内のもの		110,000		
20,000㎡を超え 40,000㎡以内のもの		170,000		
40,000㎡を超え 70,000㎡以内のもの		250,000		
70,000㎡を超え 100,000㎡以内のもの		340,000		
100,000㎡を超えるもの		420,000		
切土又は盛土のない変更		10,000		

- 備考 1 収入証紙は、納付者において消印しないで下さい。
 2 「収入証紙ちよう付欄」に貼れない場合には、裏面に貼り付け、又は納付者の住所及び氏名を記入した別紙を追加して貼り付けて下さい。

宅地造成工事許可の申請書等の様式

1 宅地造成等規制法施行規則関係

- | | |
|------------------------|----------------|
| (1) 裁決申請書 | 様式第一(第7条関係) |
| (2) 宅地造成に関する工事の許可申請書 | 様式第二〔正〕(第8条関係) |
| (3) 宅地造成に関する工事の許可通知書 | 様式第二〔副〕(第8条関係) |
| (4) 宅地造成に関する工事の完了検査申請書 | 様式第三(第13条関係) |
| (5) 宅地造成に関する工事の検査済証 | 様式第四(第13条関係) |
| (6) 届出書 | 様式第五(第15条関係) |
| (7) 届出書 | 様式第六(第15条関係) |
| (8) 届出書 | 様式第七(第15条関係) |

2 岐阜県宅地造成等規制法施行細則関係

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| (1) 宅地造成に関する工事の不許可通知書 | 第1号様式(第3条関係) |
| (2) 宅地造成に関する工事の協議書 | 第2号様式〔正〕(第4条関係) |
| (3) 宅地造成に関する工事協議成立通知書 | 第2号様式〔副〕(第4条関係) |
| (4) 宅地造成に関する工事の変更協議書 | 第3号様式〔正〕(第4条関係) |
| (5) 宅地造成に関する工事の変更協議成立通知書 | 第3号様式〔副〕(第4条関係) |
| (6) 宅地造成に関する工事の変更届 | 第4号様式(第4条関係) |
| (7) 宅地造成工事変更届 | 第5号様式(第4条関係) |
| (8) 宅地造成に関する工事の変更許可申請書 | 第6号様式〔正〕(第5条関係) |
| (9) 宅地造成に関する工事の変更許可通知書 | 第6号様式〔副〕(第5条関係) |
| (10) 宅地造成に関する工事の変更届 | 第7号様式(第5条の2関係) |
| (11) 宅地造成工事変更(完了)届 | 第8号様式(第5条の2・第7条関係) |
| (12) 工事の一部完了検査申請書 | 第9号様式(第10条関係) |
| (13) 工事の一部検査済証 | 第10号様式(第10条関係) |
| (14) 宅地造成許可証・協議証・届出証 | 第11号様式(第11条関係) |
| (15) 身分証明書 | 第12号様式(第13条関係) |
| (16) 適合証明書交付申請書 | 第13号様式(第13条の2関係) |

3 その他

- | | |
|-------------|-------|
| (1) 工事着手届出書 | 参考様式1 |
| (2) 修補改造完了届 | 参考様式2 |

裁 決 申 請 書

裁決申請者 住所

氏名

相手方 住所

氏名

宅地造成等規制法第7条第1項の規定による損失の補償について協議が成立しないので、
下記により裁決を申請します。

記

- 1 損失の事実
- 2 損失の補償の見積り及びその内訳
- 3 協議の経過

年 月 日

裁決申請者 住所

氏名

岐 阜 県 収 用 委 員 会 様

〔注意〕

- 1 「損失の事実」については、発生の場所及び時期をあわせて記載すること。
- 2 「損失の補償の見積り及びその内訳」については、積算の基礎を明らかにすること。
- 3 「協議の経過」については、経過の説明のほか、協議が成立しない事情を明らかにすること。
- 4 裁決申請者又は相手方が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 裁決申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式第二

(正)

宅地造成に関する工事の許可申請書

宅地造成等規制法第8条第1項本文の規定による許可を申請します。 平成 年 月 日 建築事務所長 様 申請者 氏名				手数料欄	
1	造成主住所氏名	電話() 番			
2	設計者住所氏名	, 電話() 番			
3	工事施行者住所氏名	電話() 番			
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積	平方メートル			
概 要 の 工 事	イ 切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル			
	ロ 切土又は盛土の土量	切 土	立方メートル		
		盛 土	立方メートル		
	ハ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ニ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	ホ 崖面の保護の方法				
ヘ 工事中の危害防止のための措置					
ト その他の措置					
チ 工事着手予定年月日	平成 年 月 日				
リ 工事完了予定年月日	平成 年 月 日				
ヌ 工程の概要					
7	その他必要な事項				
受付欄		決済欄	許可に当たって付した条件	許可番号欄	
平成 年 月 日				平成 年 月 日	
第 号				第 号	
係員印				係員印	

様式第二

(副)

宅地造成に関する工事の許可通知書

許可通知欄	この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して許可しましたので通知します。 岐阜県指令 建築第 号の 平成 年 月 日				
	条件				
1	造成主住所氏名				電話() 番
2	設計者住所氏名				電話() 番
3	施行者住所氏名				電話() 番
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積	平方メートル			
工事の概要	イ 切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル			
	ロ 切土又は盛土の土量	切土	立方メートル		
		盛土	立方メートル		
	ハ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ニ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
				センチメートル	メートル
	ホ 崖面の保護の方法				
ヘ 工事中の危害防止のための措置					
ト その他の措置					
チ 工事着手予定年月日	平成 年 月 日				
リ 工事完了予定年月日	平成 年 月 日				
ヌ 工程の概要					
7	その他必要な事項				
【注意】 1 本申請に係る宅地造成に関する工事が都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項又は第2項の開発許可を要するものである場合には、開発許可を受けることにより宅地造成等規制法第8条第1項本文の許可は不要となります。 2 印のある欄は記入しないでください。 3 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、印を付し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申請書に添付してください。 4 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 7欄は、宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 6 申請者は、造成主、設計者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 7 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記入を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。					

宅地造成に関する工事の完了検査申請書

宅地造成等規制法第13条第1項の規定による検査を申請します。

平成 年 月 日

建築事務所長 様

住所
造成主
氏名

1 工事完了年月日	平成 年 月 日
2 許可番号	岐阜県指令 建築第 号の
3 許可年月日	平成 年 月 日
4 工事をした土地の所在及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備考	
市町村受付	建築事務所受付
県受付	

- 〔注意〕
- 1 印のある欄は記入しないでください。
 - 2 造成主又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 3 造成主の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記入を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

様式第四

宅地造成に関する工事の検査済証

建築第 号の
平成 年 月 日

下記の宅地造成に係る工事は、検査の結果、宅地造成等規制法第9条第1項の規定に適合していることを証明する。

1 許 可 番 号	岐阜県指令 建築第 号の
2 許 可 年 月 日	平成 年 月 日
3 工事をした土地の所在及び地番	
4 造成主住所氏名	
5 工事完了検査年月日	平成 年 月 日
6 検査員職氏名印	,

様式第五

届 出 書

平成 年 月 日

建築事務所長 様

造成主 住 所
氏 名

宅地造成等規制法第15条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事をしている土地の所在及び地番	
2 工事をしている土地の面積	平方メートル
3 工事着手年月日	平成 年 月 日
4 工事完了予定年月日	平成 年 月 日
5 工事の進捗状況	

〔注意〕 造成主が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

届 出 書

平成 年 月 日

建築事務所長 様

届出者 住 所
氏 名

宅地造成等規制法第15条第2項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事が行われる土地の所在及び地番	
2 行おうとする工事の種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	平成 年 月 日
4 工事完了予定年月日	平成 年 月 日

〔注意〕 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第七

届 出 書

平成 年 月 日

建築事務所長 様

届出者 住 所
氏 名

宅地造成等規制法第15条第3項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転用した土地の所在 及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転 用 前 の 用 途	
4 転 用 後 の 用 途	
5 転 用 年 月 日	平成 年 月 日

〔注意〕 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

第 年 月 日
号

様

岐阜県知事 氏 名 印

宅地造成に関する工事の不許可通知書

年 月 日付宅地造成に関する工事の（許可申請
変更許可申請）については、次の理由により許可
することができないので、宅地造成等規制法（第10条第2項
第12条第3項において準用する法第10条第2項）の規定によ
り通知します。

許可をしない理由

（教示）

- 1 この処分に不服があるときは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して60日以内に、岐阜県知事に対して異議申立てをすることができます。
- 2 この処分に不服があるときは、上記1の異議申立てのほか、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、岐阜県を被告として（訴訟において岐阜県を代表する者は岐阜県知事になります。）、この処分の取り消しの訴えを提起することができます（なお、処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、この処分の日から1年を経過すると処分の取り消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の異議申立てをした場合には、この処分の取り消しの訴えは、異議申立てに対する決定の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に提起しなければならないこととされています。

第2号様式(第4条関係)

(正本)

宅地造成に関する工事の協議書

宅地造成等規制法第11条の規定により協議します。 年 月 日 岐阜県知事 様 協議者 印					
1	造成主住所氏名	電話 番			
2	設計者住所氏名	電話 番			
3	工事施行者住所氏名	建設業登録 年 月 日 第 号	電話 番		
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積	平方メートル			
概 要 の 工 事	イ 切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル			
	ロ 切土又は盛土の土量	切 土	立方メートル		
		盛 土	立方メートル		
	ハ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ニ 排水施設	番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長
				センチメートル	メートル
		ホ 崖面の保護の方法			
		ヘ 工事中の危害防止のための措置			
		ト その他の措置			
	チ 工事着手予定年月日	年 月 日			
	リ 工事完了予定年月日	年 月 日			
	ヌ 工程の概要				
7	その他必要な事項				
	受 付 欄	決 裁 欄	協議に付した条件	協議成立番号欄	
	年 月 日			年 月 日	
	第 号			第 号	
	係員印			係員印	

第2号様式

(副本)

宅地造成に関する工事協議成立通知書

協 議 知 成 欄 立	この協議書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、協議が成立しましたので岐阜県宅地造成等規制法施行細則第4条第3項の規定により通知します。				
	協議成立番号		第	号	
	年		月	日	
	岐阜県知事				印
1	造成主住所氏名				電話 番
2	設計者住所氏名				電話 番
3	工事施行者住所氏名	建設業登録	年	月	日 第 号
					電話 番
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積	平方メートル			
工 事 の 概 要	イ 切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル			
	ロ 切土又は盛土の土量	切 土	立方メートル		
		盛 土	立方メートル		
	ハ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ニ 排水施設	番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長
				センチメートル	メートル
	ホ 崖面の保護の方法				
ヘ 工事中の危害防止のための措置					
ト その他の措置					
チ 工事着手予定年月日				年 月 日	
リ 工事完了予定年月日				年 月 日	
ヌ 工程の概要					
7	その他必要な事項				
<p>【注意】 1 印のある欄は記入しないでください。 2 欄は資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には 印を付し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料をこの協議書に添付してください。 3 3欄は未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 4 7欄は、他の法令の認可、許可等を要する場合においてだけ、その認可、許可等の手続の状況を記入してください。</p>					

第3号様式（第4条関係）

（正本）

宅地造成に関する工事の変更協議書

宅地造成等規制法第12条第3項において準用する法第11条の規定により協議します。 年 月 日 岐阜県知事 様 協議者 印						
1	宅地の所在及び地番	前				
		後				
2	宅地の面積	前	平方メートル			
		後	平方メートル			
3	イ 切土又は盛土をする土地の面積	前	平方メートル			
		後	平方メートル			
	ロ 切土又は盛土の土量	切土	前	立方メートル	後	立方メートル
		盛土	前	立方メートル	後	立方メートル
	ハ 擁壁	前	番号	構造	高さ	延長
					メートル	メートル
後				メートル	メートル	
ニ 排水施設	前	番号	種類	内法寸法	延長	
				センチメートル	メートル	
	後			センチメートル	メートル	
概要	ホ 崖面の保護の方法	前				
		後				
	ヘ 工事中の危害防止のための措置	前				
		後				
ト その他の措置	前					
	後					
チ 工程の概要	前					
	後					
4	宅地造成に関する工事の協議成立年月日番号	年 月 日 協議成立番号 第 号				
5	変更の理由					
6	その他必要な事項					
受付欄		決裁欄	変更協議に付した条件		変更協議成立番号欄	
年 月 日					年 月 日	
第 号					第 号	
係員印					係員印	

第3号様式（第4条関係）

（副本）

宅地造成に関する工事の変更協議成立通知書

変更立協議通知欄	この協議書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事の変更については、協議が成立しましたので岐阜県宅地造成等規制法施行細則第4条第3項の規定により通知します。					
	変更協議成立番号 第 号 年 月 日					
岐阜県知事 印						
1 宅地の所在及び地番	前					
	後					
2 宅地の面積	前	平方メートル				
	後	平方メートル				
イ 切土又は盛土をする土地の面積	前	平方メートル				
	後	平方メートル				
3 口 切土又は盛土の土量	切土	前	立方メートル	後	立方メートル	
	盛土	前	立方メートル	後	立方メートル	
工事の変更の概要	八擁壁	前	番号	構造	高さ メートル	延長 メートル
		後			メートル	メートル
	二排水施設	前	番号	種類	内法寸法 センチメートル	延長 メートル
		後			センチメートル	メートル
概要	水崖面の保護の方法	前				
	後					
	へ 工事中の危害防止のための措置	前				
	後					
ト その他の措置	前					
	後					
チ 工程の概要	前					
	後					
4 宅地造成に関する工事の協議成立年月日番号	年 月 日 協議成立番号 第 号					
5 変更の理由						
6 その他必要な事項						
【注意】 1 印のある欄は記入しないでください。 2 1欄、2欄及び3欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。						

宅地造成に関する工事の変更届

年 月 日

岐阜県知事 様

届出者 ^新住所氏名
 旧住所氏名

岐阜県宅地造成等規制法施行細則第4条第4項の規定に基づき、宅地造成に関する工事の変更について、下記により届け出ます。

協議成立 年月日番号	年 月 日	協議成立番号	第 号
宅地の所在 及び地番			
変更 に係 る 事 項	造成主住所氏名	前	電話 番
		後	電話 番
	設計者住所氏名	前	電話 番
		後	電話 番
	工事施行者 住所氏名	前	
		後	
	工事着手 予定年月日	前	年 月 日
		後	年 月 日
工事完了 予定年月日	前	年 月 日	
	後	年 月 日	
その他	前		
後			
変更の理由			
受 付	市 町 村	県	

（注） 印のある欄は記入しないでください。

宅地造成工事変更届

年 月 日

岐阜県知事 様

届出者 住所
氏名

岐阜県宅地造成等規制法施行細則第4条第5項の規定により次のとおり届け出ます。

協議成立年月日番号	年 月 日	協議成立番号	第 号
協議成立した土地の所在及び地番			
協議成立した工事の中止	年 月 日から		年 月 日まで
協議成立した工事の再開	年 月 日		
協議成立した工事の廃止	年 月 日		
受 付	市 町 村		県

（注） 印のある欄は記入しないでください。

第6号様式（第5条関係）

（正本）

宅地造成に関する工事の変更許可申請書

宅地造成等規制法第12条第1項の規定により許可を申請します。					手数料欄		
年 月 日							
岐阜県知事 様					申請者 氏名 印		
1	宅地の所在及び地番	前					
		後					
2	宅地の面積	前	平方メートル				
		後	平方メートル				
3	イ 切土又は盛土をする土地の面積	前	平方メートル				
		後	平方メートル				
3	ロ 切土又は盛土の土量	切 土	前	立方メートル	後	立方メートル	
		盛 土	前	立方メートル	後	立方メートル	
工 事 の 変 更 の 概 要	八 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長		
		前		メートル	メートル		
		後		メートル	メートル		
		後					
工 事 の 変 更 の 概 要	二 排 水 施 設	番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長		
		前		センチメートル	メートル		
		後		センチメートル	メートル		
		後					
工 事 の 変 更 の 概 要	ホ 崖面の保護の方法	前					
		後					
		前					
		後					
工 事 の 変 更 の 概 要	ヘ 工事中の危害防止のための措置	前					
		後					
		前					
		後					
工 事 の 変 更 の 概 要	チ 工程の概要	前					
		後					
		前					
		後					
4	宅地造成に関する工事の許可番号	年 月 日		第 号			
5	変更の理由						
6	その他必要な事項						
受 付 欄		決 裁 欄		変更許可に当たって付した条件		変更許可番号欄	
年 月 日						年 月 日	
第 号						第 号	
係員印						係員印	

第6号様式(第5条関係)

(副本)

宅地造成に関する工事の変更許可通知書

変通 更知 許欄 可	この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事の変更については、下記の条件を付して許可しましたので通知します。					
	変更許可番号	第	号	年	月 日	
			岐阜県知事		印	
条件						
1	宅地の所在及び地番	前				
		後				
2	宅地の面積	前	平方メートル			
		後	平方メートル			
イ	切土又は盛土をする土地の面積	前	平方メートル			
		後	平方メートル			
3	ロ 切土又は盛土の土量	切 土	前	立方メートル	後	立方メートル
		盛 土	前	立方メートル	後	立方メートル
工 事 の 変 更 の 概 要	ハ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
		前		メートル	メートル	
		後		メートル	メートル	
		後		メートル	メートル	
二	排水施設	番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長	
		前		センチメートル	メートル	
		後		センチメートル	メートル	
		後		センチメートル	メートル	
水	崖面の保護の方法	前				
		後				
		前				
		後				
ト	その他の措置	前				
		後				
		前				
		後				
チ	工程の概要	前				
		後				
4	宅地造成に関する工事の許可番号	年 月 日		第 号		
5	変更の理由					
6	その他必要な事項					
<p>【注意】 1 印のある欄は記入しないでください。</p> <p>2 6欄は、宅地造成に関する工事の計画の変更に伴い、他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p> <p>3 申請者、造成主、設計者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>4 申請者の氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)の記入を自署で行う場合においては、捺印を省略することができます。</p> <p>5 1欄、2欄及び3欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。</p>						

宅地造成に関する工事の変更届

年 月 日

岐阜県知事 様

届出者 {
 住所
 新 氏名
 住所
 旧 氏名

宅地造成等規制法第12条第2項の規定に基づき、宅地造成に関する工事の変更について、下記により届け出ます。

許可年月日番号	年 月 日	第 号	
宅地の所在及び地番			
変更に係る事項	造成主住所氏名	前	電話 番
		後	電話 番
	設計者住所氏名	前	印 電話 番
		後	印 電話 番
	工事施行者住所氏名	前	
		後	
	工事着手予定年月日	前	年 月 日
		後	年 月 日
工事完了予定年月日	前	年 月 日	
	後	年 月 日	
その他	前		
後			
変更の理由			
受付	市 町 村	県	

（注） 印のある欄は記入しないでください。

宅地造成工事変更（完了）届

年 月 日

岐阜県知事 様

届出者 住所
氏名

岐阜県宅地造成等規制法施行細則（第5条の2第2項、第7条第1項、第2項）の規定により次のとおり届け出ます。

許可年月日番号 又は届出年月日	年 月 日 第 号	
許可又は届け出た土地の所在地		
新旧の別 変更事項	新	旧
工事が行われる土地の所在及び地番		
行おうとする工事の種類及び内容		
工事着手 予定年月日	年 月 日	年 月 日
工事完了 予定年月日	年 月 日	年 月 日
許可（届出） 工事の中止	年 月 日から 年 月 日まで	
許可（届出） 工事の再開	年 月 日	
許可（届出） 工事の廃止	年 月 日	
届出工事(完成) 年 月 日	年 月 日	
変更しようとする理由		
受付	市 町 村	県

- (注) 1 変更事項は、該当するもののみ記入してください。
2 不要の文字は、抹消してください。
3 印のある欄は記入しないでください。

工事の一部完了検査申請書

岐阜県宅地造成等規制法施行細則第10条第1項の規定による検査を申請します。

年 月 日

岐阜県知事 様

住所
造成主 氏名 印

1 工事一部完了年月日	年 月 日
2 許可（協議成立） 番号	第 号
3 許可（協議成立） 年 月 日	年 月 日
4 工事の一部完了した 土地の所在地及び 地番	
5 一部完了検査を 申請する土地	別紙添付図面に明示の区域
6 工事施行者住所氏名	
受 付	市 町 村
	県

- (注) 1 一部完了検査を申請する土地を明示した区域の図面は2部添付してください。
2 印のある欄は記入しないでください。

工事の一部検査済証

第 年 月 日
年 月 日

岐阜県知事 氏 名 印

下記の宅地造成に係る工事は、検査の結果宅地造成等規制法第9条第1項の規定に適合していることを証明します。

1 許可（協議成立） 番号	第 号
2 許可（協議成立） 年 月 日	年 月 日
3 工事の一部完了した 土地の所在地及び 地番	
4 一部完了検査 した土地	別紙添付図面に明示する区域
5 造成主住所氏名	
6 工事完了検査年月日	年 月 日
7 検査員職氏名印	,

第11号様式（第11条関係）

60 センチ メー トル	1メートル	
	宅 地 造 成 許 可 証 協 議 証 届 出 証 岐 阜 県	
	許可（協議成立・届出）年月日及び番号	年 月 日 第 号
	造成主氏名	
	設計者氏名	
	工事施行者氏名	
工事予定年月日	年 月 日から 年 月 日まで	

（注）法第15条第2項による場合は、60センチメートル×30センチメートルとすることができる。

表 面

第 号
身 分 証 明 書
所属 職名 氏名
年 月 日生
上記の者は、宅地造成等規制法第4条第1項、第5条第1項及び第18条第1項の規定に基づき、測量、調査、障害物の伐除並びに試掘等又は立入検査を行なうため、他人の占有する土地に立入ることができる者であることを証明する。
年 月 日
有効期限（1年） 年 月 日まで
岐阜県知事 印

裏 面

宅地造成等規制法（抜すい）
（証明書等の携帯）
第6条 第4条第1項の規定により他人の占有する土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
2 前条第1項の規定により障害物を伐除しようとする者又は土地に試掘等を行なおうとする者は、その身分を示す証明書及び市町村長又は都道府県知事の許可証を携帯しなければならない。
3 前2項に規定する証明書又は許可証は、関係人の請求があつた場合においては、これを提示しなければならない。
第18条（第1項省略）
2 第6条第1項及び第3項の規定は、前項の場合について準用する。

第13号様式（第13条の2関係）

適合証明書交付申請書				手数料欄	
<p>岐阜県知事 様</p> <p>確認済証の交付を受けたいので、宅地造成等規制法施行規則第30条の規定により下記の計画が宅地造成等規制法第8条第1項（又は第12条第1項）の規定に適合していることの証明書（通）を交付願います。</p> <p>年 月 日</p> <p>申請者住所氏名</p> <p>〔法人にあってはその 名称及び代表者名〕</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p style="text-align: center;">（電話 　　　　　）</p>					
土地の所在、地番等	所在、地番				
	面 積	m ²			
予定建築物又は 工作物の概要	用 途				
	建 築 面 積	m ²	延べ面積	m ²	
	工 事 種 別	新築（新設） 移転	増築（増設） 用途の変更	改築 仮設	
	構 造				
工 事 予 定 期 間	年 月 日から		年 月 日まで		
当該許可等の番号・ 年 月 日	第 号		年 月 日		
その他参考事項					
受 付 印		備 考			

（注） 印欄は記入しないでください。

工 事 着 手 届 出 書

平成 年 月 日

建築事務所長 様

届出者住所氏名
(名称及び代表者名)

宅地造成等規制法第 8 条に基づく宅地造成に関する工事について、下記のとおり着手しましたので届け出ます。

記

許 可 番 号 年 月 日	岐阜県指令	建築第	号の 平成 年 月 日
宅地の所在及び地番			
工事着手年月日	平成 年 月 日		
工事完了予定年月日	平成 年 月 日		
工事施行者住所氏名 (名称及び代表者名)	電話		
現場管理者住所氏名	電話		
備 考			
市 町 村 受 付		建 築 事 務 所 受 付	

(備考) 1ヘクタール以上の開発行為については、実施工程表を添付してください。

(注) 印の欄は記入しないでください。

修 補 改 造 完 了 届

平成 年 月 日

建築事務所長 様

住 所
届出者
氏 名

宅地造成等規制法第 8 条に基づく宅地造成に関する工事について、下記のとおり修補改造を完了しましたので届け出ます。

記

許 可 番 号 岐阜県指令 建築第 号の

許 可 年 月 日 平成 年 月 日

宅 地 の 所 在 及 び 地 番

工 事 着 手 年 月 日 平成 年 月 日

修 補 改 造 完 了 年 月 日 平成 年 月 日

修 補 改 造 の 内 容

- (備考) 1 修補改造の前後写真(修補改造の内容のわかるもの)を添付してください。
2 その他完了検査において指示された図書を添付してください。